



公益社団法人

広島西法人会会報

第291号
(通巻339号)

2026
4月

ヒロシマを伝えるモニュメント



己斐駅



土橋地区

※表紙の詳細は12Pをご覧ください。

法人番号で、わかる。つながる。ひろがる。

法人番号は、株式会社などの法人等に指定される13桁の番号で、個人番号（マイナンバー）とは異なり、原則として公表されどなたでも自由に利用できます。

法人番号の表記にご協力ください。

～法人会は良き経営者をめざすものの団体です～

【広島西税務署管内】

公益社団法人 広島西法人会

法人番号：3240005012724

広島市西区大宮1丁目27-4 電話 237-4720

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/hiroshimanishi>

E-mail: hwca@nifty.com

FAX 237-0908



法人会ホームページ

新入会員
募集



自宅やオフィスの
パソコンから、
インターネット。

e-Tax してますか みんなで電子申告をしましょう!!

新入会員のご紹介

令和7年度の会員増強運動において、各支部役員の皆様のご努力並びに、金融機関の方々のご協力により、以下の皆様を新たに会員として迎えることができました。ここでは、新しく広島西法人会に入られた会員企業の皆様方をご紹介致します。尚、紙面の都合上関連会社・子会社は除きます。

(氏名敬称略)

支部名	法人番号	会社名	代表者/ご担当	ご趣味	住 所	業 種
大手・千田支部	4240001000211	㈱アステック級建築士事務所	長 田 士 郎	ゴルフ	中区大手町四丁目2-27	建築設計
	9240001051365	㈱S-company	下 睦 祐 輔		中区大手町五丁目4-8	飲食業
	1240001001798	大元商事㈱	横 田 哲 郎		中区大手町三丁目7-18	化粧品卸
	4240001019359	㈱オリエンタルブルーム	東 上 拓 史		中区大手町四丁目2-1	障害福祉サービス
	4240001009401	おりづるタワー㈱	坂 本 真 一	読書、おしゃべり、ウォーキング	中区大手町一丁目2-1	観光・小売
	3240002021959	㈱J・S・P	柿 川 啓 二		中区南千田東町1番25号	消防設備施設業
	5240001007536	㈱トータテハウジング	川 西 勝 平		中区千田町二丁目5-44	建設業
	7240005002639	パーソナルコンディショニング施設アクティス	山 戸 亮 道		中区千田町一丁目3-9-407	医療・トレーナー業
	3240001024161	広島ファシリティマネジメント㈱	杉 川 信 子		中区千田町三丁目12-6	協同組合
	3240002000260	㈱Rattle-Brand Company	吉 野 真 琴		中区大手町三丁目8-1	業務委託
本川支部		㈱アート・ファクトリー	水 川 真 之		中区古古町1-1	デザイン
		インクレスレンジ	青 原 寛 作		中区広瀬北町3-8	情報
	9240001019651	㈱ウェブグループ	青 原 寛 作		中区広瀬北町3-11	小売
	6240002023201	㈱果実園サワダ	澤 田 芳 治		中区光南一丁目16-23	青果仲卸
	8240002004554	㈱キタムラ	北 村 芳 也		中区吉島東二丁目12-6	内装工事
	6240001012262	㈱シンショウドウ	吉 田 千 尋		中区堺町一丁目3-10	不動産業
	4240001045504	㈱Susanoo	友 村 有 子		中区西十日市町10-13	飲食業
	3240001005285	㈱スモト	前 村 陽 子		中区羽衣町8-25	製造業
	2240001006689	中国昇降機サービス㈱	竹 井 圭 司	ゴルフ、釣り	中区十日市町二丁目5-18	エレベーター保守
	2240001029310	㈱TIA	澤 村 真 悟		中区吉島西一丁目9-3	コンビニエンスストア経営
	2400001020683	㈱西原商事	西 井 真 利 男		中区光南六丁目2-40	卸売
	4240001015192	㈱ネクストビジョン	有 馬 猛 天		中区横町2-15	情報サービス業
	9240001044063	㈱HomeyGround	斎 藤 義 明		中区光南一丁目6-10	不動産
		㈱BAKU-	熊 野 あゆみ		中区本川町一丁目1-22	飲食業
	8240002013497	㈱パンネックス	山 本 勝 見		中区十日市町二丁目6-21	管工事
観音支部	2240001009725	東田運輸㈱	東 田 優 治		中区南吉島二丁目2-10	運輸業
	7240001009935	㈱広工	鈴 木 俊 哉		中区堺町一丁目3-7	卸売
	8240003003142	breakfast(株)	高 山 俊 志	サッカー	中区本川町二丁目2-29	宿泊業(ホテル・民泊)
	1240002004924	㈱ミシマ保険サービス	梶 谷 節 司		中区猫屋町3-2	保険代理業
		森光司法書士事務所	森 光 節 子		中区十日市町一丁目4-19	司法書士
	3240001000030	旭紙管工業㈱	青 泉 大 知		西区南観音三丁目7-40	内装工事業
	8240002025518	㈱アミーチ	村 井 綾 夫		西区観音本町二丁目5-14	製造業
	1240005012536	㈱河井自動車	河 井 美 津 昭		西区福島町二丁目14-19	卸
	1240001002929	クリーン産業㈱	村 上 涉		西区福島町二丁目5-4	自動車整備業
	2240001003868	持続未来㈱	米 山 真 和		西区南観音八丁目4-30	ビルメンテナンス業
己斐支部	4240001018757	㈱新川工務店	新 川 正 一		西区南観音八丁目10-28	建設業
	1240001005527	瀬戸内通信㈱	二 井 内 正 仁		西区観音本町二丁目9-22	建設業
	2240001053772	㈱ダブルエー	丸 山 黄 志		西区観音本町二丁目7-29	建設業
	7240001016972	㈱轟自動車	津 田 山 剛		西区南観音三丁目1-6	自動車販売
		Trifine	信 田 恵 友		西区南観音町22-2	小売
	2240001046834	㈱中谷設備	中 谷 好 成		西区観音本町二丁目11-2	空調設備・照明
	8240002016087	㈱ピースコネクト	橘 義 昭	ゴルフ	西区天満町21-17	不動産業
	6240001000671	㈱あわむら	栗 村 義 和		西区南観音一丁目8-26	雑貨・衣料品等小売
	6240001064320	㈱Estimmo	福 富 孝 輔	海外旅行	西区己斐中三丁目5-2	不動産
		熊谷行政書士法律事務所	熊 谷 黄 美	旅行	西区己斐上四丁目28-4-2	行政書士
庚午支部	9240001018447	㈱重寛	梅 田 真 由		西区己斐上四丁目31-2	イベント運営業
	3240005012708	(公社)広島ビルメンテナンス協会	川 村 聡 郎		西区己斐本町二丁目19-3	ビルメンテナンス
	7240001065210	㈱藤原工務店	藤 原 悠 馬		西区己斐上五丁目37-14	建設 資材 販売業
		アーロン	西 田 和 明		西区己斐上三丁目58-3	塗装業
		小田社会保険労務士事務所	小 田 真 二		西区井口台二丁目17-9	飲食業
	2240001014106	㈱小田電業	小 田 真 也		西区古江東町8-1	社会保険労務士業
	3240001063556	㈱カノン	小 田 成 慈		西区古江西町26-53	電気工事業
	8010001236031	㈱QUBE	福 嶋 雅 世		西区庚午北二丁目7-10	薬局
	5240001003444	㈱広和	福 嶋 敏 敏		西区庚午中四丁目4-14-2	小売
		こめかみ内科・外科クリニック	波 川 裕 敏		西区山田町310-1	不動産賃貸業
赤羽支部	4240002008138	㈱シャルム大可	米 神 可 敬	テニス、音楽鑑賞	西区庚午北二丁目22-4	病院
	2240002007728	㈱真畑組	真 畑 深 雪		西区草津南一丁目15-17	不動産の賃貸業
	1240001005700	聡明工業㈱	真 畑 幸 弘		西区草津東二丁目2-19	左官工事業
	8240001006205	㈱丹波	金 石 克 己		西区草津東二丁目14-10	一般運送業
	4240001014392	㈱DMコーポレーション	田 中 俊 之		西区古江上二丁目497-2	内装仕上工事業
	3240001015045	㈱ネットスクエア	高 橋 信 弘		西区庚午中三丁目7-9	その他の小売業
		むかい税理事務所	志 藤 公 紀	卓球	西区庚午中四丁目6-1	特種サービス業
	1240001011681	明成工業㈱	向 井 允 喜	酒蔵探訪	西区古田台二丁目1-6	税理士
	2240001060785	ヤマト不動産㈱	木 下 允 正		西区山田町146	木工機械製造・販売
		㈱吉本コーテック	山 崎 耕 佑	ゴルフ、ギター演奏	西区井口台三丁目16-9	不動産業
赤羽支部	2240005015281	税理士法人 赤羽事務所	赤 羽 隆 太郎	ゴルフ、ギター演奏	西区庚午中一丁目2-7-2	鋼構造物等塗装業
	2240001062138	㈱イチカガ	村 上 茂 浩	整体、ストレッチ	中区河原町4-23	税務・会計
	5240001065014	エヌツー㈱	岡 上 律 幸		中区舟入町1-13	電気工事業
					中区舟入南三丁目9-24	電気設備工事

支店名	法人番号	会社名	代表者/ご担当	ご趣味	住 所	業 種
江波・舟入支部	6240001002817	㈱桐原容器工業所	桐原 真一郎	運動して熟睡	中区舟入南四丁目1-11	製造業
	5240003006742	くまわ企画 合同会社	雨宮 雅晴		中区河原町11-19	設備メンテナンス業
	7240001004044	㈱SANKYO	宮迫 雄平		中区舟入川口町11-10	小売業
	1240001048930	周布開発㈱	大本 宣司		中区舟入南二丁目7-5	不動産管理及び賃貸業
	5240002008013	㈱野塗装	野村 守男		中区江波二本松二丁目10-23	塗装業
	1240000280558	㈱成建社	西川 究		中区舟入川口町17-28	建設業・不動産業
	2240001059134	㈱ダイニチ	田村 みゆき		中区舟入南二丁目7-17	建設業
	5240001060312	㈱多田建設	多田 雄次		中区江波南一丁目39-4	とび工事業
	1260001006093	㈱中国銀行広島西支店	門田 敬秀		中区舟入中町2-30	金融業
	4240001007677	戸林鉄工㈱	戸林 修司		中区江波南二丁目17-22	鉄工業
		原田泰弘税理士事務所	原田 泰弘		中区舟入町2-20	税理士事務所
	7240001009290	広島相互運輸㈱	井上 義章		中区舟入南三丁目1-7	運送業
	9240001060408	㈱BUMA	小玉 晃一郎		中区舟入南五丁目2-36	建築
	8240001011394	㈱ミツケ商会	見附 真二	ゴルフ	中区江波東一丁目1-4	冷凍空調設備
		(医)山代眼科医院	山代 浩人		中区舟入本町7-15	医療
	8240001000050	旭土質調査㈱	嶋崎 弘俊		西区山手町14-20	地質調査業
	4240001021736	㈱アップ・グレイド	東岩 本光		西区楠木町一丁目13-4	不動産業
		インテリア アユミ	山本 行剛		西区横川新町11-7	内装工事
	8240001016749	㈱イー・ワイ・ティ	高橋 和豊		西区中広町二丁目24-23	小売業
中広支部	4010401065760	㈱Xワンシアークイーズ 広島オフィス	高橋 孝則	スポーツ観戦	西区楠木町二丁目13-13	保険代理店
	9240003004858	㈱金子企画	金子 敏		西区三篠町二丁目13-28	コンサルタント
	3240002018880	㈱キョウヤマ	三井 将宗	釣り	西区中広町二丁目14-21	建設業
	5240001003428	㈱広洋電子	清水 志隆		西区三滝町16-5	電子機器設計製造
	7240001060491	㈱コムレイズ	清水 拳		西区中広町二丁目4-3	警備業
	3240001022058	C.A.P. ALL㈱	影田 和夫		西区横川町二丁目12-17	情報通信
		心 Shin	和 秀樹		西区横川町三丁目1-6	
	5240001051154	㈱シンディック	砂原 崇弘		西区三篠町二丁目18-17	
		砂原 崇弘事務所	仲原 崇弘		西区横川町一丁目5-7	
	1240001053393	㈱スリストム	田野 巧		西区三篠町二丁目1-10	スポーツチーム
	5240002009762	㈱巧装飾工芸	立浪 靖雄		西区新庄町8-14	不動産
	8240001058758	㈱立浪組	堤田 龍治		西区三篠町一丁目12-8	飲食業
	5240001007057	堤田貴金属工業㈱	佐藤 祐太郎		西区中広町二丁目14-23	貴金属売買業
	9240001064755	㈱D.Y.D	岩田 智博		西区横川町三丁目5-22	飲食業
	1240001037561	㈱TDS	住吉 敏生		西区横川町二丁目15-14	不動産賃貸
	9240001060176	㈱にいや	黒河 博樹	ゴルフ	西区横川町三丁目9-4	不動産業
	7240001007385	㈱日進ブンセイ	中野 和明	ゴルフ	西区横川町新町12-11	卸売業
	0240002021931	㈱ピースメイン	奈須野 弘美	特許考案	西区中広町二丁目18-29	リホーム業
	7240001042003	㈱ヒューマン・サポート	道面 弘樹		西区中広町二丁目21-26	受託事業
	5240001009920	㈱弘徳開発	濱野上 隆志	音楽鑑賞	西区楠木町一丁目9-7	不動産業
商工センター支部	7240001010166	㈱不二ビルサービス	澤村 俊幸		西区横川町四丁目8-12	ビルメンテナンス業
	9240001063575	㈱プリファードプラス	古田 誠	家庭菜園	西区中広町三丁目8-4	人材派遣業
	2240002015185	㈱細野自動車钣金工作所	森岡 みずほ		西区大芝一丁目24-24	自動車板金
	5240001016809	㈱優侑ミート	北村 真弘		西区中広町一丁目18-28	食肉卸
	2240001044499	㈱リコネクト	三川 篤志	イカ釣り、読書、音楽鑑賞	西区横川町三丁目12-10	ホームページ制作
	7240001054510	㈱ロックス工務店	中田 篤志		西区楠木町一丁目7-6	建築
	1240001065488	㈱エフエフアイ・ホールディングス	日高 博之		西区草津港一丁目6-10	経営コンサルタント
	7240001016948	㈱GOWEB	新井 栄三		西区井口明神三丁目7-22	サービス業
	9240001062701	㈱SANEI	岸宅 栄也	旅行	西区井口明神二丁目1-18	電気通信
	4240001018807	ジー・エル・インベントリー㈱	荒谷 真		西区商工センター一丁目4-29	印刷材料卸売
	3240001005863	㈱ダイアックス	瀬川 翔	ピアノ	西区商工センター八丁目7-19	ガーデニング
	9240001012318	㈱データホライゾン	瀬川 利泰	加入、ドライブ、ガレージ、セブ	西区草津新町一丁目21-35	医療関連情報 サービスの開発及び提供
管外	4240001009847	ひつじ屋塗料㈱	泉 太郎	マラソン	西区商工センター八丁目6-24	塗料卸売業
	2240001010047	ヒロテツ工業㈱	青山 雅則		西区商工センター三丁目5-9	その他貴金属製品製造業
	2240001016440	㈱フーズアイ	下川 力宏		西区草津港一丁目6-10	卸売業
	2240001062666	フードテック㈱	小中 隆		西区草津港一丁目4-21	食品加工
	4240001012248	㈱ヨシジマ	宮本 給利		西区商工センター八丁目12-3	セメント製造業
		I am I	中下 久生	釣り、仕事	中区銀山町11-12	サービス業
	9240001000181	㈱アイデック	金子 英秀		中区東千田町二丁目13-23	塗装工事
	8010401060741	アクサ生命保険㈱	矢野 昌秀		南区比治山町2-7	保険業
	8240002037364	アローオート㈱	金澤 伸也		廿日市市地御前2-2-2	自動車販売業
	9240001054194	㈱エステイド	山口 晋吾		中区富士見町8-26	不動産賃貸
	3240001051750	エスワイフアンド㈱	寺本 弘幸		南区松原町5-2	住宅賃貸業
	5240001001729	㈱大田葬祭	矢野 哉文		南区宇品御幸三丁目7-42	葬祭
	7240002020239	㈱オフィス・フェイス	久保田 悠太		安佐南区祇園三丁目45-20	包装資材卸
	6240002005397	㈱ケイ・クラフト	高田 朋博		佐伯区五日市町大字石内336-3	自動車修理・販売
		㈱KRC	松本 洋明		南区仁保新町二丁目7-21	出版
	8240001004290	㈱ザメディアジョン	信原 弘		中区東白島町5-20	採用コンサルティング
	7240001057736	㈱ザメディアジョンHR	富野 佑月		中区東白島町5-20	一般旅客運送
	4240002004129	㈱宝塚かもめタクシー Tommyデザインスタジオ	吉村 美穂	映画鑑賞、築古ビル再生	東区山根町32-15	デザイン
	3240001021373	㈱野間園	大村 上陽		安芸区中野三丁目26-19	住宅賃貸業
	6240001044842	㈱Homeyアセスメント	田修 幸司		中区富士見町8-26	不動産
管外	3240001017999	㈱Honoka	林 亮介		南区段原山崎二丁目12-25	介護障害福祉
	8240001065011	minetec㈱	中村 圭児		佐伯区八幡4-5-18	インフラ点検
	5240001004236	㈱味感工房	住岡 征一		安佐南区中須1-14-12	食品製造業
	6240001028143	㈱宮島	植野 友明		佐伯区五日市町下小深川82-1	製造業
	5240001012239	吉盛鐵工㈱			廿日市市深江2-1-1	鋼構造物
		よしなに。			安芸区船越南四丁目10-3	飲食
	9240001012490	ランドビルデング㈱			中区堀川町1-3	不動産売買
	9240001056926	㈱LINKS			東区二葉の里三丁目5-7	ダンス・スタジオ・飲食
					中区中町10-14	

法人会の「令和8年度税制改正に関する提言」まとまる

法人会活動の主要な取り組みの一つが、会員企業からの税制改正要望を取りまとめ、国政を担う国会議員及び行政機関に働きかけ実現させる、税制改正要望活動があります。法人会会員は中小零細企業が中心であり、その要望を国政に届けるためには、団結した会員数で声を大きくする必要があります。全国69万社の声を政府に届けることで、改正が実現した実績も多々あります。令和8年度の税制改正要望案が纏まりましたので掲載いたします。

令和8年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・日本でも「金利のある世界」に回帰した経済環境を考慮し、金融市場の動向も見据えた税・財政運営が欠かせない。

1. 財政健全化に向けて

- ・今後、大規模な自然災害や新たな感染症の拡大等、有事の際には膨大な財政需要が発生することも想定される。そうした事態が起きた場合でも、機動的な財政出動を可能にするために財政健全化は必要な取り組みである。

(1)参院選に向けた物価高対策の公約として、「消費税減税」がクローズアップされたが、消費税率を引き下げた場合の減税分は別の財源を確保するか、結局は国債に頼らざるを得なくなる。物価高対策や低所得者対策は消費税減税で対応するのではなく、真に支援が必要な人に限定した給付措置が望ましい。

(2)「こども・子育て政策」の財源は歳出改革に加え、医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしているが、こうした支援金制度は社会保険料を少子化対策に充てる実質的な「隠れ増税」と言わざるを得ない。また、歳出改革が想定通りに行われなければ、結局は国債頼みとなりかねない。

(3)防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円とすることを決定しているが、大半が歳出改革や決算剰余金の活用で財源を捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、着実に防衛力を強化するためにも安定財源の確保が重要である。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・中小企業の社会保険料負担は年々増加しており、

事業主への過度な保険料負担を抑制しつつ、女性の就労や人材確保の観点から、配偶者控除や第3号被保険者制度の問題を含め、税と社会保障を一括して議論しなければならない。

(1)いわゆる「106万円の壁」への対応として、扶養から外れる人の保険料の一部を勤務先が負担する場合、国が上限を設けて助成する等の「保険料負担軽減措置」が設けられているが、一時的な措置にとどまっており、安定的な制度の構築が求められる。

(2)公的年金については、厚生年金の積立金を財源に充当する基礎年金の底上げが検討されている。抜本的な制度改革は、老後の生活設計に影響するテーマであり、省庁間の壁を取り払い、与野党が一体となって幅広く議論する必要がある。

(3)少子化対策については、現金給付よりも保育所や学童保育等の環境整備、保育士の待遇改善などの現物給付に重点を置くべきである。高校授業料の無償化も所得制限が撤廃されることとなったが、これは国会審議で予算を成立させるため、少数与党が野党の要求を受け入れて急遽決定したものである。このため、高校授業料無償化に伴う影響評価や財源が担保されているとは言えない。公平性の観点からも課題を残しており、与野党による精緻な議論を求めたい。

(4)医療は成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を進める。また、社会保障給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリック（後発医薬品）の安定した供給体制を確立する必要がある。薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。

(5)介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者などにメリハリをつけ、医療と同様に公平性の観点から給付及び負担のあり方を見直す。また、

生活保護については、高齢者の増加に伴って給付の増加も見込まれており、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など厳格な運用が求められる。

3. 行政改革の徹底等

・国・地方の財政健全化は、歳出・歳入の一体的改革によって進めることが重要である。地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき、自ら身を削って行政改革を推進しなければならない。

- (1)国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制を求める。また、調査研究広報滞在費（旧文通費）や政務活動費等の適正化。
- (2)厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員配置と、能力を重視した賃金体系の導入などによる人件費の抑制。
- (3)「第2の予算」とも呼ばれる特別会計と各省庁が管轄する独立行政法人の無駄の削減。
- (4)官業に対してPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを確立し、事業のチェック等を継続的に実施することを求める。また、積極的に民間活力を導入した民需主導の自律的な経済成長。

4. マイナンバー制度について

- ・政府は引き続きマイナンバー制度の意義を周知するとともに、行政事務のコストカットに資する等、その具体的な効用を国民や事業者に明示するなどして、マイナンバーカードの利用拡大を促す必要がある。
- ・マイナンバーカードと電子認証にはそれぞれ異なる有効期限が設定されており、行政窓口で更新手続きをする必要がある。国民の幅広い利用を促進するためにも周知徹底を図りながら、更新手続きの簡略化も進めなければならない。
- ・マイナンバー法等の改正によって利用範囲は一部拡大されたが、どこまで広げるかは今後の重要な課題である。すでに年金や給付金などの公

金の受け取り口座としてマイナンバーと銀行口座を紐付ける取り組みも進んでいるが、これを拡大して世帯所得を把握することができるようになれば、例えば経済対策で支援が必要な困窮世帯に限定して現金を給付する措置を講じるなどの効率化も可能となる。

II. 経済活性化と中小企業対策

・人手不足や継続的な賃上げなど中小企業が抱える構造的な課題を解決するためには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そうした改革に取り組むためには、新たな付加価値の創出につながるような支援策も必要である。また、中小企業経営者の高齢化が指摘されている中で、中小企業が保有する独自の技術やサービスを引き継ぎ、地域のサプライチェーン（供給網）機能を維持するため、それぞれの事情に応じたきめ細かな事業承継を後押しする必要がある。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1)法人税率について

近年、大法人に適用される法人税率の引き上げを検討する動きもあるが、不透明な経済情勢等に鑑み、慎重に議論することが求められる。

(2)法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、黒字中小企業の平均所得を踏まえ1,600万円程度に引き上げること。

(3)中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、制度を拡充したうえで本則化すること。

- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、中小企業の厳しい経営環境を踏まえ「中古設備」を含める。
- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇している

坂本重工株式会社 麻姑搔痒と言われる企業へ！ 代表取締役 坂本 伸幸 〒733-0013 広島市西区横川新町 11 番 1 号 TEL 082-292-7575 FAX 082-294-8120 法人番号 8240001004076	気持ちいい対応 気持ちいい物流 田中倉庫運輸株式会社 代表取締役会長 田中 一範 代表取締役社長 田中 久登 〒733-0832 広島市西区草津港1丁目7番2号 TEL (082) 277-8779 FAX (082) 278-6488 honsya@tanaka-group.com https://www.tanaka-group.com/ 法人番号 8240001006428
---	--

こと等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。

③スタートアップのための、きめ細やかな財政・税制支援が必要である。

(4)中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処することを求める。なお、「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。

(5)償却資産に対する課税の見直し

固定資産税における償却資産に対する課税は、企業の設備投資意欲を阻害する要因ともなっていることから、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含めて抜本的に見直すこと。

(6)中小企業の事務負担軽減

インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化対応に加え、定額減税や所得税の改正により、源泉徴収事務や年末調整事務が毎年見直されるなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強固ではない中小企業にとって、重い負担となっていることを政府は強く認識する必要がある。

2. 事業承継税制の拡充

(1)事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産とは切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める。

(2)取引相場のない株式の評価の見直し

この度、会計検査院は国税庁に対し、相続等により取得した取引相場のない株式等の評価制度のあり方について、検討を求める所見を示した。その評価制度を見直すにあたっては、取引相場のない株式は上場株式と異なり、換金性に乏しい点なども総合的に考慮する必要がある。

(3)相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。なお、期限が延長されないのであれば、これまでの一般措置は使い勝手が悪く適用件数が低調であることを踏まえ、一般措置の適用要件（対象株数、納税猶予割合、雇用確保要件等）を大幅に緩和すること。

3. 消費税への対応

(1)課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策を講じるべきである。

(2)免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。

(3)小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置（2割特例）について、小規模事業者等における消費税事務が定着するまで当面の間、延長すること。

(4)消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面において、さらなる対策を講じる必要がある。

掲載の文章は要約になります。提言の全文は「全法連ホームページ」でご覧いただけます。

<https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

あなたの暮らしに心地良さを。 RS-KANNON（観音建材株式会社） 代表取締役 中 脇 令 子 〒733-0033 広島市西区観音本町 1-16-21 TEL：082-232-6321 FAX：082-295-2236 E-mail: info@rs-kannon.co.jp URL: https://rs-kannon.co.jp 法人番号 8240001002286	企業様と働く人を応援します 企業向けユニフォーム全般・女性事務服・防災用品 株式会社 ヒラオカユニ 代表取締役 吉田 範子 広島市中区広瀬北町8-9 TEL(082)231-1791 FAX:(082)292-1867 URL:https://www.hiraoka-uni.co.jp/ 法人番号 1240001009924
---	---

各支部で支部会を開催

本年度各支部では、昨年の8月から9月にかけて支部研修会を開催して頂きましたが、多くの新入会員が今年度もご入会頂いたことから、1月から2月にかけて各支部で新入会員の歓迎の意味も込めて支部会を開催致しました。支部会ではご参



加の皆様から、自己紹介を兼ねた自社のPRをして頂き活発に交流を図ることが出来ました。法人会入会のメリットの一つ異業種交流という面では大変有意義でした。今後も会員のニーズを汲み取っていききたいと思います。



臨時総会を開催

去る2月24日に臨時総会を開催致しました。この度の臨時総会の目的は定款の変更になり、定款変更に必要な3分の2以上の議決権を集め、滞りなく開催が出来ました。



挨拶をする三島豊会長

この度の定款変更は、DX化に伴う会の運営の効率化、また、実情に則した会の運営に関する定款の変更になります。会員各位にご審議いただいた議案は満場一致で可決されました。



新入会員セミナーを開催

去る、3月12日に新入会員セミナーをホテル広島サンプラザで開催しました。近年は、せっかく法人会にご入会いただいても、法人会の事をご理解いただく前に退会される会員企業が見受けられることから、法人会をご理解頂き、積極的な法人会の事業への参加を促すため開催しております。当日は、「決定版！クレーム0（ゼロ）への道～2度と繰り返さないクレーム対応～」という題目で（株）Gentle 中村成博様に、ご自身の経験に基づ

いた経営に資する人材育成のお話を頂き、後半では法人会の福利厚生制度のお話を当会の田中副会長に行って頂きました。また、参加者同士の交流を図るため当会の役員も参加して名刺交換会等を行い親睦を深めました。今後も開催の予定ですので、新入会員のみならず新入会員以外の会員の皆様にも法人会をご理解頂くためにご参加頂ければと思います。



講師の中村成博氏



福利厚生制度の説明をする田中一範副会長

青年部会便り

新入会員オリエンテーション

12月9日（火）オリエンタル広島において、新入会員オリエンテーションを開催致しました。新入会員オリエンテーションはこの1年間に青年部会にご入会いただいた方に、青年部会の魅力を発信し、部会員との繋がりを深めて頂くため毎年開催しております。

講演会では広島西法人会元青年部会長の坂根紳也氏

氏を講師にお迎えし、「青年部会でのかけがえのない経験～伝えたいメッセージ～」というタイトルでお話を頂き、青年部会での学びや法人会活動と社業の両立など会員全体にためになるお話しでした。後半では、新入会員のご紹介や各委員会や同好会の紹介も行い青年部会の活動内容を新入会員の皆様にはご理解頂きました。



元青年部会長 坂根紳也氏



健康経営推進事業

2月10日（火）料亭 久里川において、健康経営推進事業として快眠アドバイザー川手克之氏をお招きし「健康に大切な睡眠について」というタイトルでお話を頂きました。

現在、日本の社会保障費が増大しているなか、人として健康的な生活を営み医療や薬に頼らない生活

を送ることが社会保障費の増大を防ぐという目的で健康経営に取り組んでおります。講師の川手様のお話しは、健康な日常生活を送るために欠かすことのできない「睡眠」にフォーカスしその重要性や快適な睡眠についてのノウハウをお話しして頂きました。



女性部会便り

確定申告期間中の2月16日から3月13日まで、広島西税務署1Fロビーにおいて生花を展示いたしました。これは、女性部会が社会貢献活動の一環

として行っているもので平成8年から行っております。生花は女性部会の役員が交替わりで展示し、来場された方々に楽しんで頂きました。



我が社のPR! vol.70

会 社 名	熊谷行政書士法務事務所
代 表 者	熊谷 貴文
住 所	広島市西区己斐上4-28-4-2
事業内容	行政書士



代表者
熊谷 貴文氏



1. 会社の沿革
令和5年8月15日開業
2. 取扱い商品と業務内容
農地転用等の農地法務を主たる業務として、その他にも道路使用許可・道路占用許可・建設業許可等の各種許認可手続きの代行に対応
3. 自社の強み
当事務所の強みは、農地法務を専門分野としている点にあります。これまでに数多くの農地に関する手続きに携わり、さまざまな案件に対応してまいりました。
特に、太陽光発電施設の設置を目的とした農振除外や農地転用など、専門的知識や行政との調整が必要となる比較的難易度の高い許可手続きにも対応可能です。農地に関する制度や実務は地域によって運用が異なる場合も多いため、各自治体とのやり取りを丁寧に行いながら、円滑な手続きの

実現に努めております。

また、対応エリアについては広島県に限らず、中国地方5県すべてに対応しており、広い地域でご相談を承っております。

4. 私の趣味
仕事、靴磨き、筋トレ、ジョギング
5. 法人会に一言

法人会を通じて多くの経営者や事業者の方々と交流できることを大変ありがたく感じております。こうしたご縁を大切にしながら、地域の企業活動や経済の発展に少しでも貢献できればと考えております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

法人番号	3240001015045
会 社 名	株式会社ネットスクエア
代 表 者	代表取締役 志藤 公紀
住 所	広島市西区庚午中4丁目6番1号
事業内容	受託システム開発、ISO/ISMSコンサル



代表 志藤 公紀氏



1. 会社の沿革
2000年8月25日 創業
2. 取扱い商品と業務内容
■コンサルタント事業
ISO認証支援／Pマーク認定支援／各種研修支援
■システム開発事業
Webシステム構築／データベース構築
■インターネット事業
クラウドサービス／サーバー運用／ネットワーク構築
3. 自社の強み
2000年の設立以来、Webシステム開発とISO・ISMS・Pマーク取得支援のコンサルティングを両輪に展開しています。弊社の最大の特徴は、ITとISO各分野の専門家が同一組織内に共存するユニークな体制にあります。開発においてはOSSをフル活用し、顧客ニーズに最適化した高品質なシステ

ムを実現。コンサルティングでは単なる認証取得に留まらず、開発現場の視点を活かした実効性の高い業務改善を提案します。この「確かな技術力」と「専門的知見」が密に連携し、技術とルールの両面からお客様をトータルに支援できることが、少し珍しい二足のわらじで活動している弊社の強みです。

4. 私の趣味
卓球
5. 法人会に一言

昨今はデジタル化やセキュリティ対策が急務となっていますが、「ITは難しそう」「ルールが複雑で面倒だ」とお困りの方の力になりたいと考えております。私自身、この法人会での新しい出会いを大変楽しみにしております。仕事の話はもちろん、地域の話なども皆様とたくさんさせていただければ幸いです。これからよろしくお願いいたします！

次回予告：7月号は、江波舟入支部・中広支部の会員企業が登場の予定です。

原爆被災説明版リスト

令和7年度は会報の表紙で広島市内に点在する被爆モニュメントをご紹介しました。

モニュメントの紹介は今回で終了しますが、広島市内には、ここで紹介していないモニュメントも多数ございます。ここで紹介致しますので機会があれば是非ご覧頂ければと思います。

○原爆被災説明板リスト

設置 年度		件 名	所在地（爆心地からの距離等）
昭55 9件	1	爆心地（島外科）	中区大手町一丁目5番24号 (0m、建物西側)
	2	本通商店街	中区紙屋町二丁目2番地先 (250m、信和広島ビル前)
	3	広島駅	南区松原町2番37号 (1,900m、地下道中央出入口横)
	4	広島第二陸軍病院跡	中区基町22番地先 (1,000m、県営住宅№9側河岸)
	5	元安橋	中区大手町一丁目地先 (130m、元安橋東詰河岸)
	6	広島赤十字病院	中区千田町一丁目9番6号 (1,500m、モニュメント前)
	7	広島市役所本庁舎	中区国泰寺町一丁目6番34号 (1,000m、議会議場前歩道植栽)
	8	袋町国民学校（現・袋町小学校）	中区袋町6番36号 (500m、平和資料館前)
	9	広島県産業奨励館（原爆ドーム）	中区中島町1番地先 (160m、ドーム対岸)
昭56 10件	10	土橋地区	中区小網町7番地先 (800m、土橋町3番信号機)
	11	広島進信病院	中区東白島町10番10号 (1,300m、正面歩道側植栽内)
	12	広島瓦斯株式会社跡	中区大手町二丁目5番地先 (250m、河岸緑地広ガス碑横)
	13	万代橋	中区大手町三丁目11番地先 (880m、万代橋東詰河岸緑地)
	14	大芝国民学校（現・大芝小学校）	西区大芝一丁目25番18号 (2,400m、正門奥植栽内)
	15	広島市立第一国民学校（現・段原中学校）	南区段原山崎二丁目6番 (2,600m、段原山崎第二公園内)
	16	本川国民学校（現・本川小学校）	中区本川町一丁目5番30号 (350m、東側通用門脇)
	17	稻荷町電車専用橋	中区橋本町9番地先 (1,350m、稻荷大橋西詰河岸)
	18	縮景園	中区上幟町2番11号 (1,350m、園内)
	19	八丁堀一帯	中区鉄砲町10番 (800m、賀茂鶴オアシス内)
昭57 10件	20	中国配電株式会社	中区小町4番33号 (680m、中電北西植栽内)
	21	日本銀行広島支店	中区袋町5番21号 (380m、南西植栽内)

設置 年度	件 名	所在地（爆心地からの距離等）
昭57 10件	22 広島電鉄株式会社	中区東千田二丁目9番29号 (1,900m、広電本社電停前)
	23 広島貯金支局	中区千田町一丁目15番地先 (1,600m、千田町一丁目信号機)
	24 横川駅	西区横川町三丁目15番地先 (1,800m、駅前ロータリー内)
	25 己斐駅（現・JR西広島駅）	西区己斐本町一丁目11番地 (2,400m、交番前)
	26 大河国民学校（現・大河小学校）	南区旭一丁目8番1号 (3,000m、正門奥玄関脇)
	27 中国軍管区司令部・第59軍司令部跡ほか	中区基町21番地 (400～1,300m、表御門西側)
	28 広島城	中区基町21番地 (1,000m、堀北東RCC裏)
	29 中島地区	中区中島町1番地先 (100m、公園内車道中央付近)
平2 3件	30 御幸橋	中区千田町三丁目地先 (2,300m、御幸橋西詰)
	31 中国軍管区司令部地下通信室（広島城内）	中区基町21番1号 (700m、通信室出入口)
	32 廃墟と化した広島市街地（比治山公園内）	南区比治山公園内 (2,000m、山陽台ムーアの広場)
平3 2件	33 饒津神社	東区二葉の里二丁目6番 (1,800m、山門石段下)
	34 浄土真宗 尾長説教所	東区尾長東一丁目10番 (3,500m、法明寺前)
平4 2件	35 福屋百貨店	中区八丁堀16番地先 (710m、広島第一ビル前)
	36 広島中央電話局西分局	中区霞町番地先 (1,080m、第三茶谷ビル前)
平5	37 旧制広島高等学校（現・広大附属中・高校）	南区翠一丁目1番1号 (2,700m、正門脇)
平6 2件	38 燃料会館	中区中島町1 (170m、レストハウス東側)
	39 旧雑魚場町地区周辺	中区国泰寺町一丁目 (1,100m、国泰寺高校正門奥)
平7 2件	40 帝国銀行広島支店（広島アンデルセン）	中区本通7番 (360m、建物北東角)
	41 工兵橋	中区白島北町 (2,300m、工兵橋南詰河岸)
平8 2件	42 鶴見橋	南区比治山本町20番地先 (1,700m、鶴見橋東詰河岸)
	43 広島陸軍糧秣支廠	南区宇品海岸三丁目11番地先 (4,600m、南道路二チレイ北)
平10	44 多聞院	南区比治山公園内 (1,750m、出入口脇植栽)
平11	45 旧猿樂町	中区大手町一丁目10番 (160m、原爆ドーム北東植栽内)

ヒロシマを伝えるモニュメント

戦後80年を迎え、街の中に掲示されている、被爆直後のその足跡を訪ねました

昨年、昭和100年、終戦後80年の節目の年でした。長い日本の歴史の中で、わずか80年前の出来事でしたが、すでに被爆1世の方々が数少なくなられ、被爆の実相を聞く機会も少なくなっています。広島西法人会は、広島の市民が人類始まって以来初めての辛く厳しい体験を強いられたこの出来事を風化させてはいけないと思います。そのために私たちができる小さな取組として、市内に設置されている被爆直後の映像を掲げたモニュメントを皆さんに再度認識を新たにしていただけるよう、令和7年度の4回の広報誌の表紙に取り上げました。



【己斐駅】

1945（昭和20）年8月6日午前8時15分、原子爆弾の爆風により駅舎の大部分が一瞬にして倒壊しました。しかし、8時前に上りの列車も下りの列車も出たところだったので駅構内で被爆した人は少数でした。この駅は広島市の西の玄関口であり、近郊へ避難する多数の罹災者が殺到しました。

【土橋地区】

第二次世界大戦の末期、空襲による火災の延焼を防ぐ目的で、木造家屋を解体する建物疎開が市内の各地で実施されました。この作業には、隣組や職場の人たちで組織された義勇隊をはじめ、国民学校や女学校、旧制中学校の生徒も動員されました。被爆当日は第6次の建物疎開作業中で、この土橋地区（小網町、西新町、堺町）にも多数の義勇隊員は約1,800名の生徒が動員されていました。人類史上最初の原爆投下により、その多くが痛ましい犠牲者となりました。

インターネットセミナー セミナーオンデマンド ★ 1月分 月間視聴ランキングBEST2 ★

月間視聴ランキング BEST 2	
1 ミスをゼロにする仕事術 実務に効く人材育成スペシャリスト トレスベクト教育研究所 代表 研修・人材育成 宇都出 雅巳 個人の注意力や経験に頼ったやり方だけでは仕事のミスは防ぎられません。必要なのは、科学的に再現できる「ミスゼロの仕事術」です。本セミナーでは、認知科学を用いて人がミスをしてしまう原因を解き明かし、職場ですぐに実践できる具体的な防止策を紹介します。科学的なアプローチで、仕事力を確実向上させましょう。	2 「豊臣兄弟」の成功と失敗 大阪経済大学特命教授 経済評論家 一般経営 岡田 晃 2026年大河ドラマの主人公は、豊臣秀吉を支えた弟・秀長。優れた補佐役として秀長は兄を支え、部下から慕われました。秀長なくして秀吉は天下統一を果たせなかったと言われていました。そして彼亡き後、豊臣政權は急速の道を歩みます。兄弟の栄光と挫折から、現代の経営に役立つ組織運営の真髄を探ります。

二〇二六年一月の再生回数を集計

再生数 21881回

再生数 21009回

広島西法人会のホームページ
からご視聴ください。

広島市役所からのお知らせ

◎法人市民税について

法人市民税は、市内に事務所、事業所又は寮等がある法人に課されるもので、資本金等の額と従業者数に応じて事業所等が所在する区ごとに課される均等割と、国税である法人税の税額に応じて課される法人税割とがあります。なお、法人税割の税率については、事業年度の開始日により、次のとおりとなります。

	事業年度の開始日	
	平成26年10月1日から 令和元年9月30日までの 事業年度分	令和元年10月1日以後 の事業年度分
中小法人*	9.7%	6.0%
上記以外の法人	12.1%	8.4%

※中小法人とは、資本金又は出資金の額が1億円以下で、かつ、課税標準となる法人税額（分割前）又は個別帰属法人税額（分割前）が年240万円以下の法人のことを指します。

◎事業所税について

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業の費用に充てるため、市内に所在する事業所等が行う事業に対して課されるもので、事業所床面積に応じて課される資産割と、従業者給与総額に応じて課される従業者割があります。

市内合計の事業所床面積が800㎡又は従業者数が80人を超える法人又は個人の方は申告が必要です。

また、新たに事業所用家屋を貸し付ける方は、事業所用家屋の貸付申告書を提出する必要があります。

※ 詳しくは、広島市のホームページをご覧ください。

市HP ページ番号1019083 → 事業所税の課税のしくみ



◎個人市民税・県民税・森林環境税について

・給与支払報告書の電子データによる提出義務の要件変更について

源泉徴収票をe-Tax（国税電子申告・納税システム）等により税務署に提出することが義務付けられている給与支払者は、広島市に提出する給与支払報告書についても、eLTAX（地方税ポータルシステム）等による提出が義務付けられています。現在、基準年（前々年）に税務署に提出する「源泉徴収票」が100枚以上である給与支払者は、e-Tax等により提出することが義務付けられていますが、令和9年1月1日以後は30枚以上に変更されます。例えば、令和7年に税務署に提出する「源泉徴収票」の枚数が30枚であった場合は、令和9年1月に広島市に提出する「給与支払報告書」は、eLTAX等により提出する必要があります。

・市民税・県民税・森林環境税（特別徴収）の納入書の再発行について

市民税・県民税・森林環境税（特別徴収）の納入書が紛失や書き損じなどによって不足した際は、インターネットを通じて再発行の申請が可能です。「広島市オンライン手続ポータルサイト」で「特別徴収 納入書」と検索し申請してください。申請にあたって利用者登録は不要ですが、事業者名・特別徴収義務者指定番号等の情報が必要です。

※ 市民税・県民税・森林環境税（特別徴収）以外の納付・納入書の再発行は、担当する各部署に直接ご依頼ください。



◎電子申告・電子納付をご利用ください

法人市民税の申告書や給与支払報告書等の提出は、eLTAXを利用したインターネットによる電子申告をご利用ください。また、eLTAXからは電子納付により納税することもできます。

※ 詳しい内容や手続等は、eLTAXのホームページ（<https://www.eltax.lta.go.jp/>）をご覧ください。



（問合せ先）

広島市役所財政局税務部市民税課法人課税係 TEL 082-504-2093（法人市民税・事業所税に関すること）
特別徴収係 TEL 082-504-2089（個人市民税・県民税に関すること）

（申告書等の提出先）

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
広島市役所財政局税務部市民税課法人課税係、特別徴収係（本庁舎8階）
※各市税事務所・税務室でも受付します。

簡単・便利

インターネットで従業員の 源泉所得税【国税】と個人住民税【地方税】 を納付できます！！

- 税金の納付には、オフィス等から手続きが可能な
キャッシュレス納付がオススメ！
- マイナンバーカードなどの電子証明書も不要で、
操作も簡単！3ステップ！



税務職員ふたば

STEP 1 各ソフト (WEB版) ヘログイン

- ☞ 国税はe-Taxソフト(WEB版)【e-Tax】
- ☞ 地方税はPCdesk(WEB版)【eLTAX】

※ それぞれインターネット上で操作するため、ソフトのインストールは不要。
「イータックス」と「エルタックス」で検索。

ペーパーレス化
でSDGsにも

STEP 2 各納付書の内容を入力して送信

- ☞ 手書きからデータ入力へ
- ☞ 住民税は複数枚の納付書を入力し、まとめて送信

※ 全地方公共団体へ電子納税可能。
地方公共団体の指定金融機関に限らず利用可能。

STEP 3 送信した内容を確認して納付

- ☞ 「インターネットバンキング」と「ダイレクト納付」がオススメ

※ダイレクト納付はそれぞれ事前の届出が必要。
届出書の提出から利用可能になるまで約1か月程度かかります。

源泉所得税
の操作
マニュアル



« システム操作に関する問合せ先 »

- e-Taxヘルプデスク【TEL0570-01-5901】
- eLTAXヘルプデスク【TEL0570-081459】



個人住民税
の操作
マニュアル



広島国税局・税務署・地方税共同機構

